

営業概況（連結）

金融経済情勢

2020年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制約等から、サービス関連の個人消費に弱めの動きがみられるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が米国の金利上昇を背景に一時0.1%台後半まで上昇する局面もありましたが、概ねゼロ近傍で推移しました。一方、短期金利は、引続きマイナス圏で推移しました。また、株価は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に対応した各国の金融・財政政策やワクチン開発を背景に、2021年2月には日経平均株価が約30年ぶりに3万円を上回るなど、上昇基調で推移しました。この間、為替相場は、当年度当初の1ドル＝107円台から、2021年1月には1ドル＝102円台まで円高が進行しましたが、米国の金利上昇を背景に円安に転じ、当年度末には1ドル＝110円台となりました。

2011年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、当行は、地域と共にある金融機関として、地域社会・経済の復興や発展に貢献するため、金融サービスの安定的な提供と継続的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災された事業者のお客さまへの対応としましては、資金面にとどまらず販路開拓・拡大などの経営課題の解決に向けた取り組みを継続しましたほか、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構等の外部機関や、当行審査部に駐在する外部専門家などと連携し、経営改善や事業再生支援に向けたコンサルティング機能の発揮に取り組みしました。また、個人のお客さまに対しましては、「個人版私的整理ガイドライン」のメリットや効果の周知等を継続しました。

2020年度の営業概況

2020年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、当年度中6,614億円増加し、当年度末残高は8兆5,274億円となりました。

一方、貸出金は、当年度中2,023億円増加し、当年度末残高は5兆885億円となり、有価証券は、当年度中2,029億円増加し、当年度末残高は3兆1,065億円となりました。

なお、総資産は、当年度中1兆695億円増加し、当年度末残高は9兆8,395億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、外国為替売買益の増加等によりその他業務収益が増加したこと等から、経常収益は前年度比30億50百万円増加の1,199億76百万円となりました。他方、経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券償還損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前年度比42億36百万円増加の948億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比11億87百万円減少の251億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比17億93百万円減少の164億68百万円となり、1株当たり当期純利益は222円89銭となりました。

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により8,044億7百万円となり、前年度比7,877億40百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△1,711億21百万円となり、前年度比1,914億10百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△37億18百万円となり、前年度比8億3百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当年度中6,295億84百万円増加し、当年度末残高は1兆3,669億91百万円となりました。

主要経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	2016年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	2017年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	2018年度 〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	2019年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	2020年度 〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕
連結経常収益	106,692	113,180	109,483	116,926	119,976
連結経常利益	23,796	25,749	23,351	26,302	25,115
親会社株主に帰属する当期純利益	16,114	18,314	17,670	18,261	16,468
連結包括利益	25,048	26,450	1,437	△ 37,267	69,546
連結純資産額	468,195	490,737	489,077	447,436	513,337
連結総資産額	8,649,396	8,718,097	8,627,510	8,770,037	9,839,581
連結自己資本比率<国内基準> (%)	10.73	10.43	10.38	10.31	10.39

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。

決算の状況（連結）

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
現金預け金	747,105	1,371,871
コールローン及び買入手形	429	—
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	18,873	20,627
金銭の信託	82,344	108,901
有価証券	2,903,632	3,106,542
貸出金	4,886,221	5,088,570
外国為替	9,528	5,865
リース債権及びリース投資資産	19,261	19,637
その他資産	79,792	96,568
有形固定資産	32,251	33,286
建物	8,208	7,880
土地	19,315	19,313
リース資産	56	50
建設仮勘定	282	259
その他の有形固定資産	4,388	5,782
無形固定資産	384	347
ソフトウェア	120	84
その他の無形固定資産	264	262
繰延税金資産	4,173	984
支払承諾見返	45,258	43,735
貸倒引当金	△ 63,220	△ 61,356
資産の部合計	8,770,037	9,839,581

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預金	7,576,991	8,316,021
譲渡性預金	289,000	211,460
コールマネー及び売渡手形	8,706	—
債券貸借取引受入担保金	11,986	25,869
借入金	285,901	604,679
外国為替	116	155
その他負債	77,058	83,144
役員賞与引当金	81	68
退職給付に係る負債	25,539	17,102
役員退職慰労引当金	26	36
株式給付引当金	735	817
睡眠預金払戻損失引当金	337	311
偶発損失引当金	860	804
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	—	22,037
支払承諾	45,258	43,735
【負債の部合計】	8,322,600	9,326,243
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	361,462	374,218
自己株式	△ 7,040	△ 6,972
株主資本合計	399,597	412,421
その他有価証券評価差額金	56,207	106,557
繰延ヘッジ損益	△ 826	△ 375
退職給付に係る調整累計額	△ 7,541	△ 5,265
その他の包括利益累計額合計	47,838	100,916
【純資産の部合計】	447,436	513,337
負債及び純資産の部合計	8,770,037	9,839,581

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 〔 自2019年4月 1日 至2020年3月31日 〕	2020年度 〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕
経常収益	116,926	119,976
資金運用収益	70,229	71,209
貸出金利息	41,944	41,609
有価証券利息配当金	28,031	29,186
コールローン利息及び買入手形利息	11	7
預け金利息	140	322
その他の受入利息	101	83
役務取引等収益	17,801	17,977
その他業務収益	12,025	13,990
その他経常収益	16,869	16,798
経常費用	90,624	94,860
資金調達費用	2,343	1,332
預金利息	670	292
譲渡性預金利息	91	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	277	67
債券貸借取引支払利息	309	40
借用金利息	121	205
その他の支払利息	873	693
役務取引等費用	6,343	6,424
その他業務費用	14,211	22,107
営業経費	58,141	55,104
その他経常費用	9,584	9,892
貸倒引当金繰入額	6,644	7,126
その他の経常費用	2,940	2,765
経常利益	26,302	25,115
特別利益	—	—
特別損失	126	292
減損損失	126	292
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	26,175	24,823
法人税、住民税及び事業税	8,047	5,758
法人税等調整額	△ 133	2,595
法人税等合計	7,913	8,354
当期純利益	18,261	16,468
親会社株主に帰属する当期純利益	18,261	16,468

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 〔 自2019年4月 1日 至2020年3月31日 〕	2020年度 〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕
当期純利益	18,261	16,468
その他の包括利益	△ 55,528	53,077
その他有価証券評価差額金	△ 54,901	50,350
繰延ヘッジ損益	624	450
退職給付に係る調整額	△ 1,251	2,276
包括利益	△ 37,267	69,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 37,267	69,546

連結株主資本等変動計算書

2019年度〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	346,926	△ 6,391	385,710
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,725		△ 3,725
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,261		18,261
自己株式の取得				△ 802	△ 802
自己株式の処分		△ 0		153	153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	14,536	△ 648	13,887
当期末残高	24,658	20,517	361,462	△ 7,040	399,597
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	111,108	△ 1,451	△ 6,290	103,367	489,077
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,725
親会社株主に帰属する 当期純利益					18,261
自己株式の取得					△ 802
自己株式の処分					153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 54,901	624	△ 1,251	△ 55,528	△ 55,528
当期変動額合計	△ 54,901	624	△ 1,251	△ 55,528	△ 41,641
当期末残高	56,207	△ 826	△ 7,541	47,838	447,436

2020年度〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	361,462	△ 7,040	399,597
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,713		△ 3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,468		16,468
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,755	67	12,823
当期末残高	24,658	20,517	374,218	△ 6,972	412,421
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	56,207	△ 826	△ 7,541	47,838	447,436
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,468
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50,350	450	2,276	53,077	53,077
当期変動額合計	50,350	450	2,276	53,077	65,901
当期末残高	106,557	△ 375	△ 5,265	100,916	513,337

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 〔 自2019年4月 1日 至2020年3月31日 〕	2020年度 〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,175	24,823
減価償却費	3,227	3,300
減損損失	126	292
貸倒引当金の増減 (△)	2,351	△ 1,864
偶発損失引当金の増減 (△)	79	△ 56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 161	△ 5,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 2	9
株式給付引当金の増減 (△)	△ 15	82
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 127	△ 26
資金運用収益	△ 70,229	△ 71,209
資金調達費用	2,343	1,332
有価証券関係損益 (△)	△ 2,191	1,989
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 8,967	△ 3,073
為替差損益 (△は益)	3,022	△ 3,683
固定資産処分損益 (△は益)	49	71
貸出金の純増 (△) 減	△ 167,278	△ 202,349
預金の純増減 (△)	144,376	739,029
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 151,220	△ 77,540
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	169,257	318,777
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 3,656	4,817
コールローン等の純増 (△) 減	152	429
コールマネー等の純増減 (△)	△ 7,398	△ 8,706
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 5,428	13,883
商品有価証券の純増 (△) 減	974	△ 1,753
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 4,793	3,662
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 222	38
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 1,638	△ 376
資金運用による収入	75,035	74,748
資金調達による支出	△ 2,425	△ 1,714
その他	22,328	4,248
小計	23,743	814,004
法人税等の支払額	△ 7,075	△ 9,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,667	804,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 645,953	△ 811,155
有価証券の売却による収入	37,056	149,314
有価証券の償還による収入	601,904	511,793
金銭の信託の増加による支出	—	△ 20,000
金銭の信託の減少による収入	30,508	3,510
有形固定資産の取得による支出	△ 3,144	△ 4,625
有形固定資産の売却による収入	32	41
無形固定資産の取得による支出	△ 96	—
資産除去債務の履行による支出	△ 19	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,289	△ 171,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 802	△ 2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△ 3,718	△ 3,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,521	△ 3,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,423	629,584
現金及び現金同等物の期首残高	704,983	737,406
現金及び現金同等物の期末残高	737,406	1,366,991

注記事項（2020年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 七十七リース株式会社
 七十七信用保証株式会社
 株式会社七十七カード
 七十七証券株式会社
 七十七サーチ&コンサルティング株式会社

(2) 非連結子会社

- 会社名
 七十七キャピタル株式会社
 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から非連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社

- 会社名
 七十七キャピタル株式会社
 77ニュービジネス投資事業有限責任組合
 77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合
 七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、七十七キャピタル第2号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社に含めております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 5年～31年
 そ の 他 4年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(注) 1.貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権に準じ、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたたない状態であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

2.損失率は、原則として、直近5基準年度に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2基準年度に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの基準年度の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
 株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生時に一括費用処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジにおいて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特別処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 61,356百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項]〔5〕貸倒引当金の計上基準に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、貸出金等の債務者別の区分の判定における将来の見通しであります。

債務者別の区分は、債務者の財務状況、資金繰り、キャッシュ・フローによる債務償還能力を検証し、貸出条件およびその履行状況を確認したうえで、業種等の特性を踏まえ、収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況など、将来の見通し等を総合的に勘案して判定しております。

なお、国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当面は弱い動きが続くものと見込まれると仮定しております。新型コロナウイルス感染症の影響にかかる仮定について、前連結会計年度から当連結会計年度において重要な変更はありません。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、見積りに用いた仮定の変化には、新型コロナワクチンの供給遅延や感染力が強い新型コロナウイルス変異株の流行に伴う経済活動の制限の長期化等により、景気が一段と下振れするリスク等も含まれております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,019百万円、371千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 25百万円
 出資金 3,580百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,291百万円
 延滞債権額 74,188百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 1,032百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 33,476百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 111,989百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,321百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
 有価証券 977,812百万円
 その他資産 144百万円
 計 977,956百万円

担保資産に対応する債務

預金 51,968百万円
 債券貸借取引受入担保金 25,869百万円
 借入金 596,235百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 100百万円
 その他資産 50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 9,375百万円
保証金 93百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,671,011百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,551,636百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（与信）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 86,972百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,695百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

37,079百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 23,598百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 249百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗20か所及び遊休資産6か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額292百万円（土地2百万円、建物107百万円、その他の有形固定資産等182百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 72,116百万円

組替調整額 △326百万円

税効果調整前 71,790百万円

税効果額 △21,440百万円

その他有価証券評価差額金 50,350百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額 △53百万円

組替調整額 701百万円

税効果調整前 647百万円

税効果額 △196百万円

繰延ヘッジ損益 450百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 1,650百万円

組替調整額 1,619百万円

税効果調整前 3,270百万円

税効果額 △994百万円

退職給付に係る調整額 2,276百万円

その他の包括利益合計 53,077百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,788	1	25	2,764	(注) 1、2
合計	2,788	1	25	2,764	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるものであります。

2.当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ396千株、371千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は25千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,856	25.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	1,856	25.0	2020年 9月30日	2020年 12月9日

(注) 1.2020年6月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2.2020年11月13日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,856	利益剰余金	25.0	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,371,871百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△4,880百万円
現金及び現金同等物	1,366,991百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	19,739百万円
見積残存価額部分	1,549百万円
受取利息相当額	△1,856百万円
合計	19,433百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	51	6,096
1年超2年以内	44	4,956
2年超3年以内	30	3,777
3年超4年以内	28	2,466
4年超5年以内	22	1,288
5年超	44	1,154
合計	223	19,739

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。これらの業務では、主として預金等による資金調達を行い、貸出金、有価証券等による資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人、地公体、個人のお客様に対する貸出金や各種ローンであり、貸出先の契約不履行によって損失を被る信用リスクや金利の変動により損失を被る金利リスクに晒されております。

有価証券は、主として債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、お客様への販売に対応するため、一部の債券等については売買目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る市場流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として法人、個人のお客様からお預かりする流動性預金や定期性預金により構成されておりますが、当行の格付が低下するなど一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生し、必要な資金確保が困難になる資金繰りリスクに晒されております。

外貨建の資産・負債は、為替の変動により損失を被る為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、貸出金や債券の金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引等を、外貨建の資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引等を利用してあり、このうち貸出金や債券をヘッジ対象とする一部のヘッジ取引にヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」及び信用リスク管理に係る各種規定等を定め、資産の健全性確保のための基本的なスタンス並びに、信用リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、信用リスクを客観的に把握し、信用リスク管理の高度化を図る観点から、信用供与先に対する「信用格付制度」を活用しております。

また、信用リスク管理に係る組織として、信用リスク管理部署および審査管理部署を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理部署であるリスク統轄部は、信用リスク量の計測や、与信ポートフォリオの分析を通じ、将来発生する可能性のある信用リスク量や大口与信先への与信集中の状況等を把握し、当行全体の信用リスクについての評価、コントロールを行っております。

審査管理部署である審査部は、貸出金の運用において厳正な審査基準に基づく審査を行うほか、貸出債権の日常管理徹底のためのシステム開発や、事務手続の厳正化等を行っております。

②市場リスクの管理

A. 市場リスク管理体制

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」及び市場リスク管理に係る各種規定等を定め、適切な市場リスク管理の運営スタンス並びに、市場リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理に係る手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理に係る組織として、市場リスク管理部署（ミドル・オフィス）を設置するほか、市場取引における相互牽制を図るため、業務運営部署（フロント・オフィス）と事務管理部署（バック・オフィス）を分離し、さらに業務運営部署に市場リスク管理部署の所属員を駐在させ、市場リスク管理の実効性を確保しております。

市場リスク管理部署であるリスク統轄部は、VaR（バリュー・アット・リスク）法等により当行全体の市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や特性に応じて設定したポジション枠や損失限度等の遵守状況を定期的にモニタリングしております。

また、先行きの金利・相場・資金・景気動向を予測し、その変動に伴うリスクを回避するとともに、リスク管理と収益管理の一元化による適正な資産・負債の総合管理を踏まえ、経営の健全性確保と収益向上の両立をはかるため、機動的に運用戦略等を検討することを目的として、ALM・収益管理委員会を設置しております。

B. 市場リスクに係る定量的情報

当行は、「金銭の信託」、「有価証券」、「円貨預貸金」、「円貨市場性資金」に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：政策投資株式125営業日、それ以外60営業日、信頼区間：99.0%、観測期間：250営業日）を採用しております。2021年3月31日（当期の連結決算日）現

在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で107.453百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行は、「有価証券」において、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

③流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」及び流動性リスク管理に係る規定を定め、安定的な資金繰り運営のための基本的なスタンス並びに、流動性リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」等を定め、迅速かつ確かな対応を行えるよう体制を整備しております。

また、流動性リスク管理に係る組織として、当行全体の流動性リスクを管理するために流動性リスク管理部署を設置し、日々の資金繰り及び資金や証券に係る決済の管理を行うために資金繰り管理部署及び決済の管理部署を設置しております。

流動性リスク管理部署であるリスク統轄部は、流動性リスクの評価、モニタリングを行い、必要に応じてコントロールを行うなど、当行全体の流動性リスクを管理しております。

資金繰り管理部署及び決済の管理部署である市場国際部は、日次又は月次の資金繰り見通しを作成するとともに、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等により資金繰り管理を行っております。また、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況や他の金融機関等との間で行う決済の状況を把握することにより決済の管理を行っております。

④子会社に係るリスク管理体制

子会社については、当行に準じたリスク管理体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,371,871	1,371,871	—
(2) 金銭の信託	108,901	108,901	—
(3) 有価証券	3,099,235	3,099,234	△1
満期保有目的の債券	1,014	1,012	△1
その他有価証券	3,098,221	3,098,221	—
(4) 貸出金	5,088,570		
貸倒引当金（※）	△59,707		
	5,028,862	5,052,277	23,415
資産計	9,608,871	9,632,285	23,413
(1) 預金	8,316,021	8,316,169	148
(2) 譲渡性預金	211,460	211,460	0
(3) 借入金	604,679	604,670	△8
負債計	9,132,160	9,132,300	140

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本

償還額、保証料)を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド(経費率を含む)を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	2021年3月31日
①非上場株式(※1)(※2)	1,765
②組合出資金(※3)	5,541
合計	7,306

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,315,243	—	—	—	—	—
有価証券	331,265	634,312	706,128	316,223	733,240	52,800
満期保有目的の債券	—	—	—	500	500	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	500	500	—
其他有価証券のうち満期があるもの	331,265	634,312	706,128	315,723	732,740	52,800
うち国債	103,700	96,000	12,000	—	9,000	51,500
地方債	10,000	81,500	224,100	159,700	425,648	300
社債	159,216	318,160	249,889	111,523	178,100	1,000
その他	58,349	138,652	220,139	44,500	119,991	—
貸出金(※)	1,095,656	823,645	768,329	504,267	528,587	1,251,888
合計	2,742,165	1,457,958	1,474,458	820,491	1,261,828	1,304,688

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない77,480百万円、期間の定めのないもの38,713百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	7,933,454	334,583	47,983	—	—	—
譲渡性預金	211,360	100	—	—	—	—
借入金	446,865	155,827	1,273	123	172	416
合計	8,591,679	490,511	49,257	123	172	416

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	2021年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△7

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,014	1,012	△1
	小計	1,014	1,012	△1
合計		1,014	1,012	△1

3. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,099	52,034	78,064
	債券	1,349,726	1,340,633	9,093
	国債	223,388	221,465	1,923
	地方債	547,690	543,223	4,466
	社債	578,647	575,944	2,703
	その他	531,578	453,652	77,926
小計		2,011,404	1,846,319	165,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,020	7,175	△1,155
	債券	856,184	860,887	△4,702
	国債	51,015	51,455	△439
	地方債	360,471	362,020	△1,549
	社債	444,698	447,411	△2,713
	その他	224,611	240,096	△15,484
小計		1,086,816	1,108,158	△21,341
合計		3,098,221	2,954,478	143,743

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,583	4,560	83
債券	56,038	162	105
国債	50,423	142	—
地方債	—	—	—
社債	5,614	19	105
その他	83,254	7,518	1,014
合計	149,876	12,241	1,203

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、119百万円（うち、その他119百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,406	2,204

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,494	21,581	7,913	7,913	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	151,399
その他有価証券	143,486
その他の金銭の信託	7,913
(△) 繰延税金負債	44,841
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	106,557
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	106,557

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	10,624	10,624	343	343
	受取変動・支払固定	10,748	10,748	△254	△254
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップオプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				89	89

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	
店頭	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨スワップ	36,184	2,214	△189	△189	
	為替予約	—	—	—	—	
	売建	200,656	40,716	△6,093	△6,093	
	買建	46,127	40,716	△822	△822	
	通貨オプション	—	—	—	—	
	売建	29,631	22,900	△168	344	
	買建	29,631	22,900	168	△26	
	その他	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	合計				△7,105	△6,786

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券	92,361	40,324	△623
	金利スワップ	貸出金	—	—	—
金利スワップの特例処理	受取変動・支払固定	—	44,872	31,410	△310
	その他	—	—	—	—
	買建	—	250	250	△0
合計					△933

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
退職給付債務の期首残高	69,248
勤務費用	1,658
利息費用	440
数理計算上の差異の発生額	1,989
退職給付の支払額	△3,768
過去勤務費用の発生額	—
その他	180
退職給付債務の期末残高	69,749

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位: 百万円)

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
年金資産の期首残高	43,708
期待運用収益	1,383
数理計算上の差異の発生額	3,640
事業主からの拠出額	5,760
退職給付の支払額	△2,026
その他	180
年金資産の期末残高	52,647

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位: 百万円)

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
積立型制度の退職給付債務	69,602
年金資産	△52,647
	16,955
非積立型制度の退職給付債務	147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,102
退職給付に係る負債	17,102
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,102

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位: 百万円)

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
勤務費用	1,658
利息費用	440
期待運用収益	△1,383
数理計算上の差異の費用処理額	1,619
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,335

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	3,270
その他	—
合計	3,270

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	7,565
その他	—
合計	7,565

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
債券	41%
株式	33%
現金及び預金	1%
一般勘定	20%
コールローン等	5%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	3.2%
予想昇給率	4.5%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度263百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,396百万円
退職給付に係る負債	8,183百万円
減価償却	5,139百万円
有価証券償却	3,039百万円
賞与引当金	628百万円
その他	5,288百万円
繰延税金資産小計	37,676百万円
評価性引当額(注)	△13,571百万円
繰延税金資産合計	24,104百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△44,841百万円
固定資産圧縮積立金	△300百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△45,157百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△21,053百万円

(注) 当連結会計年度において、評価性引当額が817百万円増加しております。この増加の主な内容は、当行及び連結子会社において貸倒引当金に係る評価性引当額が886百万円増加したことに伴うものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額	3.3%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、店舗等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務や、アスベスト除去費用について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて16年～31年と見積り、割引率は0.139%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
期首残高	661百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
その他増減額 (△は減少)	一百万円
期末残高	667百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	与信取引先	資金の貸付 私事債の引渡 債務の保証	4,728 211 349	貸出金 有価証券(社債) 支払承認見返	3,660 1,300 364
	(株)フジ・スタイリング	仙台市泉区	38	紳士服縫製	—	与信取引先	資金の貸付	204	貸出金	217
	(株)藤崎エンジニアージェンシー	仙台市青葉区	50	百貨店 友の会運営 保険代理店	—	与信取引先	債務の保証	1,069	支払承認見返	1,190

(注) 取引金額は平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	株式会社七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	29	役員取引等収益	—
							営業用車両等のリース契約	4	リース債権及びリース投資資産等	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
1株当たり純資産額	6,947円19銭
1株当たり当期純利益	222円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	2020年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	513,337百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	513,337百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	73,891千株

(2) 1株当たり当期純利益

	2020年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	16,468百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,468百万円
普通株式の期中平均株式数	73,885千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度で371千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度で378千株であります。

セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント情報

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

営業概況（単体）

2020年度の営業概況

2020年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加しました結果、6,632億円増加し、期末残高は8兆5,516億円となりました。なお、預金と公共債・投資信託・保険等の預り資産を合わせた期末残高は6,520億円増加し、9兆447億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、2,028億円増加し、期末残高は5兆974億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債の運用額が減少したものの、地方債等が増加したことから2,026億円増加し、期末残高は3兆1,160億円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、1兆6,194億円減少し、47兆8,165億円となりました。

外国為替取扱高

外国為替取扱高は、3億45百万ドル減少し、38億43百万ドルとなりました。

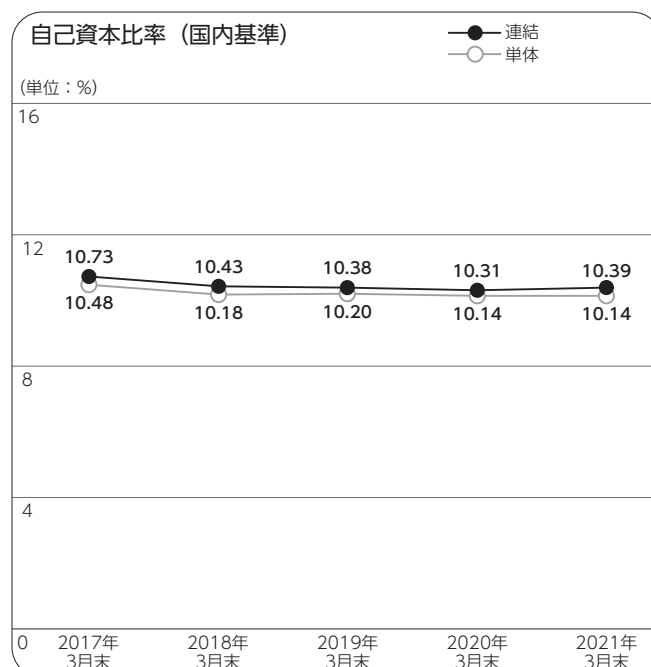
収益状況

収益状況は、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化および経費の節減に努めました結果、経常利益は226億77百万円、当期純利益は149億34百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。海外に拠点を持たない銀行の場合、国内基準で4%以上の自己資本比率を維持することが求められております。

当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しており、2021年3月末の自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本額が増加したことから、2020年3月末と同水準の10.14%となり、必要とされる水準を大きく上回っております。



主要経営指標の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	95,578	101,581	98,475	104,873	107,113
業務純益	16,010	14,933	16,688	17,775	15,946
経常利益	21,629	23,352	22,082	24,665	22,677
当期純利益	16,627	16,754	17,968	17,317	14,934

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
純資産額	463,020	482,622	481,223	439,889	501,797
総資産額	8,633,641	8,701,473	8,610,271	8,751,857	9,817,924
預金残高	7,364,257	7,473,032	7,440,628	7,586,480	8,327,229
貸出金残高	4,450,327	4,627,118	4,724,954	4,894,634	5,097,480
有価証券残高	3,242,629	3,126,044	2,964,936	2,913,386	3,116,003
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	10.48	10.18	10.20	10.14	10.14

(単位：円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	6,236.92	6,503.91	6,476.61	5,955.13	6,791.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	9.00 (4.50)	27.00 (4.50)	47.50 (22.50)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	222.49	225.84	241.91	234.21	202.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221.47	225.46	—	—	—
配当性向 (%)	20.22	19.92	19.63	21.34	24.73
従業員数(人) [平均臨時従業員]	2,651 [1,324]	2,713 [1,272]	2,727 [1,344]	2,673 [1,356]	2,638 [1,356]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3.2017年度より、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

5.2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。

6.2018年度、2019年度及び2020年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

8.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の [] 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
現金預け金	747,051	1,371,811
現金	52,720	56,627
預け金	694,330	1,315,184
コールローン	429	—
買入金銭債権	4,000	4,000
商品有価証券	18,873	20,627
商品国債	649	229
商品地方債	12,222	14,396
その他の商品有価証券	6,000	6,001
金銭の信託	82,344	108,901
有価証券	2,913,386	3,116,003
国債	453,343	274,404
地方債	743,437	908,161
社債	959,084	1,023,345
株式	116,599	148,360
その他の証券	640,922	761,732
貸出金	4,894,634	5,097,480
割引手形	8,417	6,321
手形貸付	134,989	112,595
証書貸付	4,126,543	4,369,941
当座貸越	624,683	608,621
外国為替	9,528	5,865
外国他店預け	9,528	5,865
その他資産	62,405	73,142
未決済為替貸	3	3
前払費用	47	55
未収収益	4,966	4,421
金融派生商品	1,715	5,215
金融商品等差入担保金	4,033	9,375
その他の資産	51,639	54,071
有形固定資産	31,912	32,955
建物	8,187	7,862
土地	19,315	19,313
リース資産	73	46
建設仮勘定	282	259
その他の有形固定資産	4,053	5,474
無形固定資産	259	258
その他の無形固定資産	259	258
支払承諾見返	45,258	43,735
貸倒引当金	△ 58,226	△ 56,855
資産の部合計	8,751,857	9,817,924

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預金	7,586,480	8,327,229
当座預金	203,840	241,702
普通預金	5,050,287	5,757,652
貯蓄預金	131,437	139,288
通知預金	15,022	13,538
定期預金	2,097,575	2,077,541
定期積金	15,132	15,515
その他の預金	73,184	81,990
譲渡性預金	302,000	224,460
コールマネー	8,706	—
債券貸借取引受入担保金	11,986	25,869
借入金	280,257	597,205
借入金	280,257	597,205
外国為替	116	155
売渡外国為替	38	12
未払外国為替	78	142
その他負債	60,369	61,769
未決済為替借	66	4
未払法人税等	3,349	964
未払費用	3,962	3,625
前受収益	1,651	1,644
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2,766	12,968
リース債務	77	49
資産除去債務	661	667
その他の負債	47,832	41,842
役員賞与引当金	64	49
退職給付引当金	14,565	9,389
株式給付引当金	735	817
睡眠預金払戻損失引当金	337	311
偶発損失引当金	860	804
繰延税金負債	229	24,330
支払承諾	45,258	43,735
[負債の部合計]	8,311,967	9,316,127
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	357,402	368,623
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	332,743	343,965
固定資産圧縮積立金	708	687
別途積立金	312,805	326,305
繰越利益剰余金	19,230	16,972
自己株式	△ 6,200	△ 6,132
株主資本合計	384,798	396,087
その他有価証券評価差額金	55,917	106,085
繰延ヘッジ損益	△ 826	△ 375
評価・換算差額等合計	55,091	105,709
[純資産の部合計]	439,889	501,797
負債及び純資産の部合計	8,751,857	9,817,924

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度 〔 自2019年4月 1日 至2020年3月31日 〕	2020年度 〔 自2020年4月 1日 至2021年3月31日 〕
経常収益	104,873	107,113
資金運用収益	70,855	71,810
貸出金利息	41,870	41,562
有価証券利息配当金	28,732	29,834
コールローン利息	11	7
預け金利息	140	322
その他の受入利息	101	83
役務取引等収益	16,968	17,251
受入為替手数料	6,725	6,602
その他の役務収益	10,242	10,649
その他業務収益	113	1,194
外国為替売買益	—	785
国債等債券売却益	110	404
その他の業務収益	3	4
その他経常収益	16,935	16,856
株式等売却益	4,967	11,836
金銭の信託運用益	10,392	3,798
その他の経常収益	1,575	1,221
経常費用	80,208	84,435
資金調達費用	2,326	1,309
預金利息	670	292
譲渡性預金利息	93	33
コールマネー利息	277	67
債券貸借取引支払利息	309	40
借入金利息	98	179
金利スワップ支払利息	870	691
その他の支払利息	6	5
役務取引等費用	7,279	7,431
支払為替手数料	2,185	2,048
その他の役務費用	5,094	5,382
その他業務費用	6,181	13,709
外国為替売買損	3,511	—
商品有価証券売買損	39	2
国債等債券売却損	65	109
国債等債券償還損	2,490	12,905
国債等債券償却	—	119
金融派生商品費用	73	569
その他の業務費用	1	1
営業経費	55,016	52,137
その他経常費用	9,405	9,847
貸倒引当金繰入額	6,583	7,184
株式等売却損	71	1,093
株式等償却	258	1
金銭の信託運用損	1,546	857
その他の経常費用	945	709
経常利益	24,665	22,677
特別利益	—	—
特別損失	126	292
減損損失	126	292
税引前当期純利益	24,538	22,385
法人税、住民税及び事業税	7,408	4,891
法人税等調整額	△ 188	2,559
法人税等合計	7,220	7,451
当期純利益	17,317	14,934

株主資本等変動計算書

2019年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,725	△ 3,725
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 23		23	—
別途積立金の積立							14,500	△ 14,500	—
当期純利益								17,317	17,317
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 23	14,500	△ 884	13,592
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	708	312,805	19,230	357,402

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,551	371,855	110,820	△ 1,451	109,368	481,223
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,725				△ 3,725
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		17,317				17,317
自己株式の取得	△ 802	△ 802				△ 802
自己株式の処分	153	153				153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 54,902	624	△ 54,277	△ 54,277
当期変動額合計	△ 648	12,943	△ 54,902	624	△ 54,277	△ 41,334
当期末残高	△ 6,200	384,798	55,917	△ 826	55,091	439,889

2020年度〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	708	312,805	19,230	357,402
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,713	△ 3,713
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
当期純利益								14,934	14,934
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 20	13,500	△ 2,258	11,221
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,200	384,798	55,917	△ 826	55,091	439,889
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,713				△ 3,713
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		14,934				14,934
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分	70	70				70
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			50,167	450	50,618	50,618
当期変動額合計	67	11,289	50,167	450	50,618	61,907
当期末残高	△ 6,132	396,087	106,085	△ 375	105,709	501,797

注記事項（2020年度）

（重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者別に区分のうえ、次のとおり計上しております。
破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後2年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、2年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
(注) 1.貸出金等の債務者別の区分は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権および破綻先債権に準拠し、次のとおりとしております。

区分	区分基準
破綻先	法的・形式的に経営破綻に陥っている債務者
実質破綻先	法的・形式的には経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがたない状態にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先	貸出条件等に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、赤字決算等で業況が低調ないし不安定な債務者
要管理先	要注意先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者

- 損失率は、原則として、直近5基準年度に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2基準年度に係る貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気後退期のリスクを適切に織り込む対応として、より多くの基準年度の貸倒実績率の平均値を参照する等により必要な修正を加えて算定しております。
- 役員賞与引当金
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 発生時に一括費用処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理
- 株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

- 貸倒引当金
 - 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 56,855百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、（重要な会計方針）「6. 引当金の計上基準」〔（1）貸倒引当金〕に記載しております。
 - 主要な仮定
連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載しております。
 - 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載しております。

(表示方法の変更)

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用
 〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
 ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,668百万円
出資金	3,580百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,020百万円
延滞債権額	73,339百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	1,032百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	33,469百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	110,862百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,321百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	977,812百万円
その他資産	144百万円
計	977,956百万円

担保資産に対応する債務

預金	51,968百万円
債券貸借取引受入担保金	25,869百万円
借入金	596,235百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	61百万円
-----	-------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,661,519百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,542,144百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条

項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 7,695百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 37,079百万円 |
|--|-----------|

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損	204百万円
-------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11,668
組出資金	2,897
関連会社株式	—
合計	14,566

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,744百万円
退職給付引当金	5,833百万円
減価償却	5,077百万円
有価証券償却	3,084百万円
その他	4,633百万円
繰延税金資産小計	33,373百万円
評価性引当額	△12,926百万円
繰延税金資産合計	20,447百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△44,462百万円
固定資産圧縮積立金	△300百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△44,778百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,330百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額	4.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%

損益の内訳

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	636	49	685	682	22	705
資金運用収益	649	58	708	692	26	718
資金調達費用	13	9	23	9	3	13
役務取引等収支	96	0	96	97	0	98
役務取引等収益	168	1	169	171	1	172
役務取引等費用	72	0	72	73	0	74
その他業務収支	△ 24	△ 36	△ 60	△ 128	2	△ 125
その他業務収益	1	0	1	3	8	11
その他業務費用	25	36	61	131	5	137
業務粗利益	708	13	721	651	26	678
業務粗利益率 (%)	0.88	0.58	0.89	0.74	1.23	0.76

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引|収支は該当ありません。
 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2019年度0億円、2020年度0億円）を控除して表示しております。
 3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4.業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
実質業務純益	18,927	17,652
コア業務純益	21,373	30,383
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	14,274	18,735
業務純益	17,775	15,946

(注) 1.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 2.コア業務純益（除く投資信託解約損益）＝コア業務純益－投資信託解約損益
 投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	80,398	649	0.80	88,003	692	0.78
うち貸出金	46,636	398	0.85	48,854	406	0.83
商品有価証券	241	0	0.07	249	0	0.08
有価証券	26,496	249	0.94	27,990	281	1.00
コールローン	999	0	0.00	230	0	0.03
預け金	4,122	1	0.03	9,207	3	0.03
資金調達勘定	77,930	13	0.01	85,545	9	0.01
うち預金	73,378	3	0.00	79,641	2	0.00
譲渡性預金	4,311	0	0.02	2,357	0	0.01
コールマネー	—	—	—	0	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	1,260	0	0.00	4,356	0	0.00

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2019年度716億円、2020年度775億円）を控除しております。
 2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2019年度1,026億円、2020年度817億円）及び利息（2019年度0億円、2020年度0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	2,299	58	2.56	2,138	26	1.21
うち貸出金	838	20	2.46	796	9	1.18
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,396	38	2.72	1,265	16	1.30
コールローン	6	0	1.54	0	0	0.89
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	2,316	9	0.42	2,142	3	0.15
うち預金	217	2	1.28	161	0	0.21
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	105	2	2.62	66	0	1.00
債券貸借取引受入担保金	121	3	2.53	41	0	0.99
借入金	47	0	2.04	468	1	0.38

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高 (2019年度0億円、2020年度0億円) を控除しております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
資金運用勘定	80,876	708	0.87	88,740	718	0.80
うち貸出金	47,475	418	0.88	49,651	415	0.83
商品有価証券	241	0	0.07	249	0	0.08
有価証券	27,892	287	1.02	29,255	298	1.01
コールローン	1,005	0	0.01	230	0	0.03
預け金	4,122	1	0.03	9,207	3	0.03
資金調達勘定	78,425	23	0.02	86,285	13	0.01
うち預金	73,596	6	0.00	79,803	2	0.00
譲渡性預金	4,311	0	0.02	2,357	0	0.01
コールマネー	105	2	2.62	67	0	0.99
債券貸借取引受入担保金	121	3	2.53	41	0	0.99
借入金	1,307	0	0.07	4,824	1	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度716億円、2020年度775億円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年度1,026億円、2020年度817億円) 及び利息 (2019年度0億円、2020年度0億円) を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	803	1,867	2,670	6,147	△ 1,919	4,228
うち貸出金	759	△ 790	△ 31	1,893	△ 1,084	809
商品有価証券	1	1	2	1	0	1
有価証券	△ 849	3,581	2,732	1,404	1,849	3,253
コールローン	0	0	0	△ 1	6	5
預け金	47	△ 54	△ 7	174	8	182
支払利息	22	△ 132	△ 110	131	△ 499	△ 368
うち預金	4	△ 161	△ 157	33	△ 167	△ 134
譲渡性預金	△ 1	△ 4	△ 5	△ 43	△ 17	△ 60
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	2	△ 2	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 981	△ 293	△ 1,274	△ 413	△ 2,877	△ 3,290
うち貸出金	△ 49	△ 81	△ 130	△ 103	△ 1,015	△ 1,118
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 999	△ 141	△ 1,140	△ 357	△ 1,795	△ 2,152
コールローン	3	△ 4	△ 1	△ 9	△ 1	△ 10
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 257	△ 854	△ 1,111	△ 75	△ 582	△ 657
うち預金	△ 440	△ 126	△ 566	△ 72	△ 172	△ 244
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△ 298	△ 9	△ 307	△ 103	△ 107	△ 210
債券貸借取引受入担保金	△ 322	2	△ 320	△ 205	△ 64	△ 269
借入金	122	△ 31	91	859	△ 778	81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	477	927	1,404	6,890	△ 5,935	955
うち貸出金	768	△ 930	△ 162	1,919	△ 2,227	△ 308
商品有価証券	1	1	2	1	0	1
有価証券	△ 1,304	2,895	1,591	1,403	△ 302	1,101
コールローン	2	△ 3	△ 1	△ 9	5	△ 4
預け金	47	△ 54	△ 7	174	8	182
支払利息	33	△ 1,246	△ 1,213	231	△ 1,239	△ 1,008
うち預金	5	△ 728	△ 723	57	△ 435	△ 378
譲渡性預金	△ 1	△ 4	△ 5	△ 43	△ 17	△ 60
コールマネー	△ 298	△ 9	△ 307	△ 101	△ 109	△ 210
債券貸借取引受入担保金	△ 322	2	△ 320	△ 205	△ 64	△ 269
借入金	2	89	91	264	△ 183	81

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,832	136	16,968	17,126	124	17,251
うち預金・貸出業務	5,809	37	5,846	5,763	26	5,789
為替業務	6,627	98	6,725	6,504	98	6,602
証券関連業務	477	—	477	442	—	442
代理業務	1,866	—	1,866	2,030	—	2,030
保護預り・貸金庫業務	98	—	98	95	—	95
保証業務	174	0	174	253	—	253
役務取引等費用	7,219	60	7,279	7,380	51	7,431
うち為替業務	2,151	34	2,185	2,018	29	2,048

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	110	3	113	339	854	1,194
外国為替売買益	/	—	—	/	785	785
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	106	3	110	335	69	404
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	3	—	3	4	—	4
その他業務費用	2,538	3,642	6,181	13,153	555	13,709
外国為替売買損	/	3,511	3,511	/	—	—
商品有価証券売買損	39	—	39	2	—	2
国債等債券売却損	2	62	65	109	—	109
国債等債券償還損	2,490	—	2,490	12,905	—	12,905
国債等債券償却	—	—	—	119	—	119
金融派生商品費用	4	68	73	14	555	569
その他	1	—	1	1	—	1

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
人件費	28,429	28,485
物件費	23,082	20,253
税金	3,503	3,398
合計	55,016	52,137

預金

預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	54,005	—	54,005	(68.5)	61,521	—	61,521	(71.9)
有利息預金	45,306	—	45,306	(57.4)	51,110	—	51,110	(59.8)
定期性預金	21,127	—	21,127	(26.8)	20,930	—	20,930	(24.5)
固定金利定期預金	20,964	/	20,964	(26.6)	20,762	/	20,762	(24.3)
変動金利定期預金	10	/	10	(0.0)	11	/	11	(0.0)
その他	583	148	731	(0.9)	615	203	819	(1.0)
預金合計	75,716	148	75,864	(96.2)	83,068	203	83,272	(97.4)
譲渡性預金	3,020	—	3,020	(3.8)	2,244	—	2,244	(2.6)
総合計	78,736	148	78,884	(100.0)	85,312	203	85,516	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
流動性預金	51,181	—	51,181	(65.7)	57,231	—	57,231	(69.7)
有利息預金	44,485	—	44,485	(57.1)	49,322	—	49,322	(60.0)
定期性預金	22,005	—	22,005	(28.3)	22,215	—	22,215	(27.0)
固定金利定期預金	21,843	/	21,843	(28.0)	22,050	/	22,050	(26.8)
変動金利定期預金	10	/	10	(0.0)	10	/	10	(0.0)
その他	192	217	410	(0.5)	194	161	356	(0.4)
預金合計	73,378	217	73,596	(94.5)	79,641	161	79,803	(97.1)
譲渡性預金	4,311	—	4,311	(5.5)	2,357	—	2,357	(2.9)
総合計	77,690	217	77,908	(100.0)	81,999	161	82,161	(100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	期末残高	うち宮城県内	期末残高	うち宮城県内
個人預金	51,203	48,859	54,947	52,507
法人その他預金	27,681	24,984	30,569	27,773
合計	78,884	73,843	85,516	80,280

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2019年度	2020年度
3ヵ月未満	定期預金	5,246	5,244
	うち固定金利定期預金	5,245	5,243
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,280	4,303
	うち固定金利定期預金	4,279	4,302
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,330	7,180
	うち固定金利定期預金	7,329	7,179
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	2,069	1,834
	うち固定金利定期預金	2,065	1,830
	うち変動金利定期預金	3	3
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,505	1,710
	うち固定金利定期預金	1,501	1,706
	うち変動金利定期預金	3	4
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	527	483
	うち固定金利定期預金	527	483
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	20,960	20,757
	うち固定金利定期預金	20,949	20,745
	うち変動金利定期預金	10	11
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,349	—	1,349	(2.7)	1,098	27	1,125	(2.2)
証書貸付	40,504	761	41,265	(84.3)	42,863	835	43,699	(85.7)
当座貸越	6,246	—	6,246	(12.8)	6,086	—	6,086	(12.0)
割引手形	84	—	84	(0.2)	63	—	63	(0.1)
合計	48,184	761	48,946	(100.0)	50,111	863	50,974	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
手形貸付	1,331	—	1,331	(2.8)	1,180	3	1,183	(2.4)
証書貸付	39,707	838	40,546	(85.4)	41,585	793	42,378	(85.4)
当座貸越	5,510	—	5,510	(11.6)	6,021	—	6,021	(12.1)
割引手形	86	—	86	(0.2)	68	—	68	(0.1)
合計	46,636	838	47,475	(100.0)	48,854	796	49,651	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2019年度	2020年度
1年以下	貸出金	4,281	3,634
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	4,813	5,183
	うち変動金利	1,386	936
	うち固定金利	3,427	4,246
3年超 5年以下	貸出金	5,594	5,869
	うち変動金利	633	613
	うち固定金利	4,960	5,255
5年超 7年以下	貸出金	3,228	3,575
	うち変動金利	553	578
	うち固定金利	2,674	2,997
7年超	貸出金	24,781	26,625
	うち変動金利	18,084	18,306
	うち固定金利	6,697	8,318
期間の定め のないもの	貸出金	6,246	6,086
	うち変動金利	6,246	6,086
	うち固定金利	—	—
合計		48,946	50,974

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	24,699	50.5	25,215	49.5
運転資金	24,246	49.5	25,758	50.5
合計	48,946	100.0	50,974	100.0

金融再生法開示債権

(2020年度末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	0.27	140	55	85	100.0
危険債権	628	1.21	543	363	180	86.5
要管理債権	345	0.66	140	94	46	40.5
小計	1,113	2.15	823	512	311	73.9
正常債権	50,772	97.85				
査定対象資産合計	51,885	100.00				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2019年度		2020年度	
		貸出金残高に占める比率		貸出金残高に占める比率
破綻先債権額	96	0.19	30	0.05
延滞債権額	648	1.32	733	1.43
3か月以上延滞債権額	8	0.01	10	0.02
貸出条件緩和債権額	285	0.58	334	0.65
合計	1,039	2.12	1,108	2.17
貸出金残高 (末残)	48,946	100.00	50,974	100.00

リスク管理債権 (連結)

(単位：億円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	99	32
延滞債権額	658	741
3か月以上延滞債権額	8	10
貸出条件緩和債権額	285	334
合計	1,051	1,119

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2019年度			2020年度		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	48,946	(100.00)	1,039	50,974	(100.00)	1,108
製造業	4,459	(9.1)	185	4,437	(8.7)	145
農業、林業	65	(0.1)	5	67	(0.1)	7
漁業	50	(0.1)	5	42	(0.1)	7
鉱業、採石業、砂利採取業	32	(0.1)	0	30	(0.1)	0
建設業	1,462	(3.0)	70	1,664	(3.3)	71
電気・ガス・熱供給・水道業	2,033	(4.2)	7	2,154	(4.2)	6
情報通信業	212	(0.4)	15	207	(0.4)	15
運輸業、郵便業	1,214	(2.5)	15	1,234	(2.4)	15
卸売業、小売業	3,985	(8.1)	239	4,082	(8.0)	288
金融業、保険業	3,601	(7.4)	4	3,683	(7.2)	3
不動産業、物品賃貸業	10,419	(21.3)	106	11,058	(21.7)	120
その他サービス業	3,409	(7.0)	281	3,637	(7.1)	323
地方公共団体	6,231	(12.7)	—	6,556	(12.9)	—
その他	11,766	(24.0)	103	12,117	(23.8)	102
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	48,946	/	1,039	50,974	/	1,108

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度
中小企業等貸出金残高	30,915	32,212
うち宮城県内向け	25,398	26,524
中小企業等貸出比率	63.1	63.1

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
消費者ローン残高	11,815	12,164
うち住宅ローン	11,228	11,577
(うち宮城県内向け)	(10,826)	(11,166)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	50	51
債権	198	175
商品	—	—
不動産	8,264	8,447
その他	—	—
計	8,514	8,673
保証	12,835	13,688
信用	27,597	28,612
合計(うち劣後特約付貸出金)	48,946 (169)	50,974 (138)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
有価証券	—	—
債権	6	5
商品	—	—
不動産	26	34
その他	—	—
計	32	39
保証	70	63
信用	349	333
合計	452	437

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2019年度		2020年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	286	11	303	17
個別貸倒引当金	295	15	264	△ 30
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	582	27	568	△ 13

貸出金償却額

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	—	—

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	4,533	—	4,533	(15.6)	2,744	—	2,744	(8.8)
地方債	7,434	—	7,434	(25.5)	9,081	—	9,081	(29.1)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,590	—	9,590	(32.9)	10,233	—	10,233	(32.8)
株式	1,165	—	1,165	(4.0)	1,483	—	1,483	(4.8)
その他の証券	5,242	1,166	6,409	(22.0)	6,143	1,473	7,617	(24.5)
外国債券	—	1,166	1,166	(4.0)	—	1,473	1,473	(4.7)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	27,967	1,166	29,133	(100.0)	29,686	1,473	31,160	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2019年度				2020年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	5,995	—	5,995	(21.5)	3,460	—	3,460	(11.8)
地方債	5,908	—	5,908	(21.2)	8,384	—	8,384	(28.7)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,589	—	9,589	(34.4)	10,050	—	10,050	(34.4)
株式	653	—	653	(2.3)	679	—	679	(2.3)
その他の証券	4,349	1,396	5,745	(20.6)	5,415	1,265	6,680	(22.8)
外国債券	—	1,396	1,396	(5.0)	—	1,265	1,265	(4.3)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	26,496	1,396	27,892	(100.0)	27,990	1,265	29,255	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2019年度	2020年度
1年以下	国債	2,286	1,045
	地方債	65	100
	短期社債	—	—
	社債	1,363	1,597
	株式	/	/
	その他の証券	672	586
	外国債券 外国株式	296 /	149 /
1年超 3年以下	国債	1,837	975
	地方債	521	825
	短期社債	—	—
	社債	3,010	3,200
	株式	/	/
	その他の証券	1,259	1,398
	外国債券 外国株式	277 /	409 /
3年超 5年以下	国債	267	122
	地方債	1,271	2,282
	短期社債	—	—
	社債	2,922	2,512
	株式	/	/
	その他の証券	1,442	2,204
	外国債券 外国株式	428 /	459 /
5年超 7年以下	国債	51	—
	地方債	2,223	1,609
	短期社債	—	—
	社債	1,203	1,125
	株式	/	/
	その他の証券	756	449
	外国債券 外国株式	163 /	44 /
7年超 10年以下	国債	90	90
	地方債	3,351	4,260
	短期社債	—	—
	社債	1,091	1,786
	株式	/	/
	その他の証券	692	1,168
	外国債券 外国株式	— /	410 /
10年超	国債	—	510
	地方債	—	3
	短期社債	—	—
	社債	—	9
	株式	/	/
	その他の証券	22	28
	外国債券 外国株式	— /	— /
期間の定め のないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,165	1,483
	その他の証券	1,562	1,780
	外国債券 外国株式	— 0	— 0
合計	国債	4,533	2,744
	地方債	7,434	9,081
	短期社債	—	—
	社債	9,590	10,233
	株式	1,165	1,483
	その他の証券	6,409	7,617
	外国債券 外国株式	1,166 0	1,473 0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	7	3
商品地方債	112	135
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	121	110
合計	241	249

公共債引受額

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	107	105
合計	107	105

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
商品国債	198	110
商品地方債	3	1
商品政府保証債	—	—
合計	201	111

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2019年度	2020年度
国債	59	55
地方債・政府保証債	19	43
合計	78	99
投資信託	254	215

時価等情報

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 37		△ 7	

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	11,668		11,668	
組合出資金	2,771		2,897	
合計	14,440		14,566	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	91,019	37,202	53,817	128,959	52,003	76,956
	債 券	1,516,774	1,503,737	13,036	1,349,726	1,340,633	9,093
	国 債	453,343	449,665	3,677	223,388	221,465	1,923
	地方債	526,259	521,178	5,080	547,690	543,223	4,466
	社 債	537,171	532,893	4,278	578,647	575,944	2,703
	その他	322,258	279,623	42,635	531,578	453,652	77,926
	小 計	1,930,052	1,820,563	109,489	2,010,264	1,846,288	163,975
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12,096	14,821	△ 2,724	6,020	7,175	△ 1,155
	債 券	639,090	642,561	△ 3,471	856,184	860,887	△ 4,702
	国 債	—	—	—	51,015	51,455	△ 439
	地方債	217,177	218,478	△ 1,300	360,471	362,020	△ 1,549
	社 債	421,912	424,082	△ 2,170	444,698	447,411	△ 2,713
	その他	313,063	338,239	△ 25,176	224,611	240,096	△ 15,484
	小 計	964,249	995,622	△ 31,372	1,086,816	1,108,158	△ 21,341
合計		2,894,302	2,816,185	78,116	3,097,081	2,954,447	142,634

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	1,814		1,711	
組合出資金	2,829		2,644	
合計	4,644		4,355	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,891	4,782	71	10,583	4,560	83
債券	—	—	—	56,038	162	105
国債	—	—	—	50,423	142	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	5,614	19	105
その他	25,165	295	65	83,254	7,518	1,014
合計	37,056	5,077	136	149,876	12,241	1,203

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2019年度における減損処理額は、201百万円（うち、株式201百万円）であります。

2020年度における減損処理額は、119百万円（うち、その他119百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	59,843	△ 1,012	79,406	2,204

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年度					2020年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22,500	21,581	919	919	—	29,494	21,581	7,913	7,913	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2019年度及び2020年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
評価差額	79,035	150,547
その他有価証券	78,116	142,634
その他の金銭の信託	919	7,913
(△) 繰延税金負債	23,117	44,462
その他有価証券評価差額金	55,917	106,085

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	10,431	10,431	375	375	10,624	10,624	343	343
	受取変動・支払固定	10,638	10,636	△ 284	△ 284	10,748	10,748	△ 254	△ 254
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			90	90			89	89	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度				2020年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	46,908	10,295	104	104	36,184	2,214	△ 189	△ 189
	為替予約								
	売建	101,751	—	14	14	200,656	40,716	△ 6,093	△ 6,093
	買建	2,170	—	△ 16	△ 16	46,127	40,716	△ 822	△ 822
	通貨オプション								
	売建	19,738	15,147	△ 271	365	29,631	22,900	△ 168	344
	買建	19,738	15,147	271	△ 148	29,631	22,900	168	△ 26
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			103	320			△ 7,105	△ 6,786	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年度				2020年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、				貸出金、			
	受取変動・支払固定	有価証券	224,744	94,777	△ 1,341	有価証券	92,361	40,324	△ 623
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		54,965	48,135	△ 636		44,872	31,410	△ 310
	その他	貸出金				貸出金			
	買建		416	416	△ 1		250	250	△ 0
	合計				△ 1,979				△ 933

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2019年度		2020年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	28,723	243,647	29,346	235,350
	各地より受けた分	34,324	240,088	34,603	233,284
代金取立	各地へ向けた分	402	6,147	361	5,704
	各地より受けた分	243	4,476	206	3,825

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	2,305	2,135
	買入為替	182	195
被仕向為替	支払為替	1,683	1,494
	取立為替	17	17
合計		4,188	3,843

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.29	0.24
資本経常利益率	5.35	4.81
総資産当期純利益率	0.20	0.16
資本当期純利益率	3.76	3.17

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100
 2. 資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 [自己資本=純資産の部合計]

利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.80	2.56	0.87	0.78	1.21	0.80
資金調達原価	0.68	0.90	0.70	0.58	0.63	0.59
総資金利鞘	0.12	1.66	0.17	0.20	0.58	0.21

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
従業員数	2,772人	2,732人
預金	2,845	3,130
貸出金	1,765	1,865

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
営業店舗数	137店	137店
預金	57,580	62,421
貸出金	35,727	37,207

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

	2019年度		2020年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	61.19	60.02	58.73	59.57
国際業務部門	513.14	384.82	423.35	491.75
合計	62.04	60.93	59.60	60.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

	2019年度		2020年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	35.52	34.10	34.79	34.13
国際業務部門	786.08	640.88	722.81	781.15
合計	36.93	35.80	36.43	35.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。